

方、国民には増税と社会保障の改悪で13兆円の負担を強いた。こうしたことが、

格差と貧困を広げる要因となっている。八街市においても市民生活が悪化している

もとの、市はJRの土地を駐輪場用地として4千600万円で購入、駅前1号街区公園を市の負担4千700万円

で整備しようとしている。2つの事業費の合計は約9千300万円。

市民からは「1日ゆつくり遊べる大きな公園はほしいが、駅前

に小さな公園はいいらない。「公園用地を駐輪場にできないのか。」という声がある。また、「国保税の引き下げを」「デイサービスやデイケアに補助を」という要望が多い。

今すぐ必要ではない区画整理事業は見直し・凍結をすべきと思うがどうか。

市長 区画整理事業は、駅周辺の商業活性化を図る上で重要なので引き続き推進する。

問 市長の給与は82万5千円。退職金は4年間で1千782万円である。課税標準が200万円以下の給与所得者が63%を占めている八街では、市民感情からも

納得できない額である。給与・退職金の見直しをすべきではないか。

市長 私の給料・退職金については、前回から答弁しており、理解願いたい。

問 市内業者支援について。小規模公共工事登録制度は05年現在全国では318自治体

が実施。埼玉県では、小規模公共工事登録制度を83自治体、住宅リフォーム助成制度を31自治体で実施し、04年度実績では2つの制度の合計で6千269件、18億6千900万円の

仕事起こしになり、中小建設業の育成、地域経済の振興策として注目されている。八街市でも積極的な対応を求めるがどうか。

市長 小規模公共工事登録制度については、平成13年12月定例会に請願が出され不採択になったので、今後

も市議会の決定を尊重したい。

問 住宅リフォーム助成制度の経済効果はどのくらいあると考えるか。また、大地震に対して、耐震化の促進が必要である。県は国の補助事業を活用し、市町村に補助する住宅建築物耐震

関連補助事業を実施している。八街市も条例を作り、耐震化を促進すべきと思うがどうか。特に、今議会で

は、耐震改修した場合、税を2分の1にする条例を提案しているのだから積極的な対応をすべきと思うがどうか。

市長 他の自治体の助成率が10%であるのに対して、工事費がその10倍であることから単純に10倍の経済効果があると思うが、住宅リフォーム助成制度の創設はしない。また、耐震化の促進については、住宅・建築物耐震改修等促進事業における補助制度は作らないが、今後、耐震化促進計画の作成を検討している。

問 10倍の経済効果があるのに制度をつくらないというのには不思議だ。耐震化の促進については、今後促進計画を考えているということなので、それと合わせて住宅リフォーム助成制度をつくれれば、安心な街づくりができ、経済効果もあがる。ぜひ創設を。

建設部長 考えていない。

問 農業の活性化について、大規模農家だけではなく、農業を続けたい人たちを農家の担い手として生

産・販売を応援すべきと思うがどうか。

市長 「スマイルやちまた直売所」では、消費者との交流を大切にすると、農業経営の新たな起爆剤になることを期待しており、市も応援する。

個人質問 右山 正美

交通安全対策

問 信号機の設置要望は新設25箇所と5箇所の変更要望が出されている。いずれも危険箇所であり、早急な対応が必要である。

山田台平成ガス、八街学園付近交差点、朝陽小交差点の感応式への変更はどう進んでいるのか。

市長 平成ガス前は、押しボタン信号を設置していただけ

のよう要望を出す。八街学園近くは、信号機設置以外の安全対策として、自発光式道路標識や白線の設置、一時停止規制標識大型

化など実地している。朝陽小学校前は警察との協議を続けている。

国民健康保険

問 連続の社会保障改悪で市民の生活は深刻な状況である。本市の保険税の収納率は、16年度51・79%と最悪となり、短期保険証滞留率は46・36%、資格証明書交付世帯は15年度から16年度は一転して30世帯となり、国民健康保険がいか

に生活を脅かしているかわかる。いのちと健康を守るためにも国保税の引き下げをすべきだ。

市長 一般会計も大変厳しい状況であり現時点では、引き下げは難しい。

問 予防医療や保健事業を進め、重症化にならない取り組みが必要だがどうか。

市長 検診及び保健指導体制など総合的な保健事業活動の推進を検討する。

利用しやすい介護保険に

問 介護保険法が4月1日から改定され、準備不足のまま見切り発車したため、自治体でも事業所でも、矛盾と混乱が生じている。これまで介護保険は、重い

利用料負担や施設整備の遅れなどのため、必要なサービスを受けられない状況があった。今回の改定は、これを改善するところか、更なる負担増、介護サービスの取り上げなどを抑制するなど問題だらけの改悪である。これまでの要支援と要介護度1の大部分を新予防給付に移し、1割負担から全額負担となった。こうした介護保険から、対象外になった人は横だし、上乗せで対応し、充実すべきと思うがどうか。また、デイサービス、デイケアの食費の市独自の軽減を考えるべきだがどうか。配食サービスは重要な問題であり充実すべきであるがどうか。

市長 要支援1及び2の方の状態を見て、歩行が困難であり、移動の支援が特に認められる場合は、車椅子の貸与など支援している

ので市独自の補助を行うことは考えていない。次に通所介護の食費負担は、市独自の助成措置は考えていない。配食サービスについては、一人ひとりの状況に応じた新しい形の配食サービスとして地域支援事業に移行していくことを検討する。

問 平成ガス前



平成ガス前